

第103期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記

事業年度	2013年3月 1日から
(第 103 期)	2014年2月28日まで

イオンモール株式会社

第103期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社数 25社

下田タウン(株)

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.

AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.

AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.

Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited

AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.

AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

PT. AEON MALL INDONESIA

WEDZ MALL Investment Limited

AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited

PT. AMSL INDONESIA

(株)日和田ショッピングモール

WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.

AEON MALL HIMLAM Company LIMITED

AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

AEON MALL VIETNAM CO., LTD.

AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.

PT. AMSL DELTA MAS

AEON MALL (CHINA) CO., LTD.

AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.、AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)H. M. J.については、2013年11月1日付けで(株)日和田ショッピングモールと合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.、AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited、AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、WEDZ MALL Investment Limited、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited、WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、AEON MALL HIMLAM Company LIMITED、AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL VIETNAM CO., LTD.、AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.、AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.及びAEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～39年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

契約期間等による均等償却（償却年数4年～50年）

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

当社は、役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

当社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「流動負債」の「設備関係未払金」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「流動負債」の「その他」(前連結会計年度10,585百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「設備関係未払金」(当連結会計年度41,117百万円)として表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	41,618百万円
土地	17,291
計	58,909

同上に対応する債務

1年以内返済予定の長期借入金	2,237百万円
流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	75
長期借入金	7,471
預り保証金	1,357
計	11,141

2. 有形固定資産の減価償却累計額

165,607百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

イオンモール熊本（熊本県上益城郡）	4,056百万円
イオンモール倉敷（岡山県倉敷市）	811
イオンモール水戸内原（茨城県水戸市）	2,125
その他	0
計	6,993

(注) 「その他」を除く固定資産売却益は、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

イオンモール鈴鹿（三重県鈴鹿市）	3,799百万円
イオンモール盛岡（岩手県盛岡市）	1,264
イオンモール直方（福岡県直方市）	657
その他	0
計	5,722

(注) 「その他」を除く固定資産売却損は、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	35百万円
工具、器具及び備品	10
計	46

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県	店舗立体駐車場	建物等	886
千葉県	オンライン店舗	ソフトウェア等	184

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループのうち、店舗立体駐車場については、解体の意思決定に伴い、帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物736百万円、器具備品0百万円及び撤去費用150百万円であります。

また、上記の資産グループのうち、オンライン店舗については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア110百万円及び長期前払費用73百万円であります。回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘 要
発行済株式	普 通 株 式	181,156,907	46,719,760	—	227,876,667	(注) 1
自己株式	普 通 株 式	10,710	24,875	—	35,585	(注) 2

(注) 1. 発行済株式の増加46,719,760株は、新株式発行による増加26,000,000株、分割による増加20,715,810株、新株予約権の行使による増加3,950株であります。

2. 自己株式の増加24,875株は、株式分割による増加1,120株、単元未満株式の買取りによる増加23,755株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
2013年4月9日 取締役会	普 通 株 式	1,992	11.00	2013年2月28日	2013年5月7日
2013年10月2日 取締役会	普 通 株 式	2,506	11.00	2013年8月31日	2013年11月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2014年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
普 通 株 式	2,506	利 益 剰 余 金	11.00	2014年2月28日	2014年5月7日

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 98,670株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核として、モール事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、これら資金調達における金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

貸付金については、営業部門及び財務経理部門が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用に当たっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

②市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,566	47,566	—
(2) 営業未収入金	2,907	2,907	—
(3) 関係会社預け金	17,000	17,000	—
(4) 投資有価証券	992	992	—
(5) 長期貸付金 (流動資産「その他」 (1年内回収予定の貸付金) を含む)	394	393	(1)
(6) 差入保証金 (流動資産「その他」 (1年内回収予定の差入保証金) を含む)	52,332	50,003	(2,329)
資産計	121,194	118,864	(2,330)
(1) 営業未払金	(11,024)	(11,024)	—
(2) 未払法人税等	(17,782)	(17,782)	—
(3) 専門店預り金	(24,903)	(24,903)	—
(4) 預り金	(6,901)	(6,901)	—
(5) 設備関係支払手形	(28,046)	(28,046)	—
(6) 設備関係電子記録債務	(11,698)	(11,698)	—
(7) 設備関係未払金	(41,117)	(41,117)	—
(8) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	(48,200)	(48,898)	(698)
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(142,166)	(143,795)	(1,629)
(10) 預り保証金 (流動負債「その他」 (1年内返済予定の預り保証金) を含む)	(110,338)	(109,993)	345
負債計	(442,179)	(444,161)	(1,982)

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金及び(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)未払法人税等、(3)専門店預り金、(4)預り金、(5)設備関係支払手形、(6)設備関係電子記録債務及び(7)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(10)預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	356
合計	356

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,566	—	—	—
関係会社預け金	17,000	—	—	—
長期貸付金	79	306	7	0
差入保証金(※)	1,645	5,849	7,879	19

(※) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(36,939百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及び預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	23,000	10,200	15,000	—
長期借入金	10,566	129,213	2,385	—
預り保証金(※)	1,013	2,437	389	27

(※) 預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(106,471百万円)については、返済予定額には含めておりません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

モール用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から39年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,235 百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	1,343
時の経過による調整額	126
期末残高	7,704

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,522百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は736百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価 （百万円）
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸商業施設等	441,948	95,917	537,866	747,618

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（178,376百万円）であり、主な減少額は固定資産除売却（65,929百万円）と減価償却費（18,384百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書を取得し、算出した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,295円30銭

2. 1株当たり当期純利益 106円96銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 106円91銭

(注) 1. 算定上の基礎

当期純利益 23,430百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 23,430百万円

普通株式の期中平均株式数 219,057,659株

2. 当社は、2013年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2014年3月24日に以下のとおり社債の発行を行いました。

銘柄	イオンモール株式会社第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行年月日	2014年3月24日
発行価額の総額	金20,000百万円
利率（％）	0.903％
担保	なし
償還期限	2024年3月22日

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～39年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

契約期間等による均等償却（償却年数4年～50年）

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(6) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	38,775百万円
土地	17,291
計	56,066

同上に対応する債務

1年以内返済予定の長期借入金	2,083百万円
1年以内返済予定の預り保証金	75
長期借入金	7,346
預り保証金	1,357
計	10,862

2. 有形固定資産の減価償却累計額 157,756百万円

3. 偶発債務

子会社の下田タウン株式会社の金融機関等からの借入金210百万円に対し、経営指導念書を差し入れております。

4. 貸出コミットメント

当社は、連結子会社であるAEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. 及びPT. AMSL INDONESIAに対して、運転資金及び設備投資を行うことを目的とした貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	33,627百万円	(330百万米ドル)
貸出実行残高	15,855百万円	(155百万米ドル)
差引額	17,771百万円	(174百万米ドル)

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	173百万円
長期金銭債権	1,100百万円
短期金銭債務	3,216百万円
長期金銭債務	495百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

イオンモール熊本（熊本県上益城郡）	4,056百万円
イオンモール倉敷（岡山県倉敷市）	811
イオンモール水戸内原（茨城県水戸市）	2,125
その他	0
計	6,993

(注) 「その他」を除く固定資産売却益は、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

イオンモール鈴鹿（三重県鈴鹿市）	3,799百万円
イオンモール盛岡（岩手県盛岡市）	1,264
イオンモール直方（福岡県直方市）	657
その他	0
計	5,722

(注) 「その他」を除く固定資産売却損は、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物	30百万円
構築物	3
器具備品	10
計	44

4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県	店舗立体駐車場	建物等	886
千葉県	オンライン店舗	ソフトウェア等	184

当社は、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループのうち、店舗立体駐車場については、解体の意思決定に伴い、帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物736百万円、構築物0百万円、器具備品0百万円及び撤去費用150百万円であります。

また、上記の資産グループのうち、オンライン店舗については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア110百万円及び長期前払費用73百万円であります。回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

5. 関係会社との取引高

営業取引

不動産賃貸収益 301百万円

不動産賃貸収益原価 3,569百万円

販売費及び一般管理費 730百万円

営業取引以外の取引 490百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2013年3月1日期首残高	425	1,523	28,770	146,022	176,742
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△4,498	△4,498
当期純利益				25,856	25,856
固定資産圧縮積立金の積立	11			△11	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△26			26	－
特別償却準備金の積立		145		△145	－
特別償却準備金の取崩		△349		349	－
当事業年度中の変動額合計	△15	△204		21,577	21,357
2014年2月28日期末残高	410	1,319	28,770	167,599	198,099

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	10,710	24,875	－	35,585	(注)

(注) 増加株式数24,875株は、2013年8月1日付けで1株を1.1株とする株式分割を行ったことによる1,120株の増加、及び単元未満株式の買取りによる23,755株の増加であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
未払事業税等	1,292百万円
賞与引当金	269
店舗閉鎖損失引当金	250
その他	402
繰延税金資産合計	<u>2,213</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産	
有形固定資産	4,900百万円
資産除去債務	2,735
長期前払費用	633
関係会社出資金評価損	1,286
退職給付引当金	72
その他	223
繰延税金資産合計	<u>9,852</u>
繰延税金負債	
建設協力金等	572
資産除去債務に対する除去費用	1,770
固定資産圧縮積立金	226
特別償却準備金	765
その他有価証券評価差額金	236
繰延税金負債合計	<u>3,571</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,281</u>

2. 決算日後における法人税等の税率の変更

2014年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、2014年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、2014年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.9%から35.5%に変動いたします。なお、2015年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は7百万円であり、法人税等調整額（貸方）が7百万円増加します。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額 (百 万 円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百 万 円)
器 具 備 品	35	19	15
合 計	35	19	15

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3百万円
1 年 超	13
合 計	17

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10百万円
減価償却相当額	9
支払利息相当額	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

1 年 内	28,054百万円
1 年 超	163,647
合 計	191,701

(貸主側)

1 年 内	573百万円
1 年 超	5,473
合 計	6,046

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,553百万円
年金資産	1,249
未積立退職給付債務	△303
未認識数理計算上の差異	104
退職給付引当金	△199

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	69百万円
利息費用	28
期待運用収益	△12
数理計算上の差異の費用処理額	41
その他 (注)	155
退職給付費用	281

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	1.13%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

モール用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は19年から39年、割引率は1.4%から2.1%を採用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,235 百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	1,343
時の経過による調整額	126
期末残高	7,704

(関連当事者との取引に関する注記)

１．親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)	
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親 会 社	イ オ ン 株 式 有 限 公 司	220,007	純 粋 持 株 会 社	直接48.85% 間接 1.32%	兼任2名	－	資金の寄託	資金の寄託預入れ（純額）	9,000	関係会社預け金	17,000
								利息の受取り	37	流動資産のその他（未収収益）	26

２．子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子 会 社	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.	10千米ドル	モール事業	直接49.00% 緊密な者又は 同意している者 51.00%	－	－	資金の貸付	371	長 期 貸 付 金	10,760
							資金の貸付	利息の受取り	376	流動資産のその他 (未収収益)

３．同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内 容 又は職業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	イオンリテール株	48,970	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	—	—	店舗賃貸及びPM受託	不動産賃貸収益	22,419	営業未収入金	512
親 会 社 の 子 会 社	イオンクレジットサービス株	500	金融サービス業	—	—	クレジット業務委託	クレジット手数料	3,296	預り保証金	14,547
									未収入金	6,926

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には流動資産のその他・長期貸付金・預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

２．上記預り保証金には1年以内返済予定の預り保証金646百万円及び固定負債「その他」(長期前受収益)114百万円を含めて表示しております。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.に対する資金の貸付の金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社に対するPM受託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

４．イオンクレジットサービス株式会社の持株会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社が当社の議決権0.23%を保有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,248円71銭

2. 1株当たり当期純利益 118円03銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 117円97銭

(注) 1. 算定上の基礎

当期純利益 25,856百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 25,856百万円

普通株式の期中平均株式数 219,057,659株

2. 当社は、2013年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2014年3月24日に以下のとおり社債の発行を行いました。

銘柄	イオンモール株式会社第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行年月日	2014年3月24日
発行価額の総額	金20,000百万円
利率（％）	0.903％
担保	なし
償還期限	2024年3月22日